

社会福祉協議会の経営戦略と今後の課題についての一考察
—過疎地域における市町社協の経営分析を通して—

社会福祉学専攻 東 佑樹

要 旨

社会福祉協議会（以下、「社協」）は、全国全ての市区町村に設置されている社会福祉法人であるが、長い歴史（全国・都道府県社協の法制化は1951（昭和26）年、市町村社協の法制化は1983（昭和58）年）の中で社会から求められる役割やその経営方法に様々な変化を伴いながら、現在に至っている。特に昨今では、多くの社協が参画している介護保険事業の経営が困難になってきていることと、地域福祉の制度化・政策化の流れが社協経営を考えていく上での重要な要素になってきている。

本研究では、先行研究の考察をもとに、2つの方法によって社協の経営分析を行った。1つは、オープンデータ（WAM ネット（独立行政法人 福祉医療機構が運営する福祉・保健・医療の総合情報サイト））を用いて行った財務諸表等の分析。2つは、実際に社協を訪れて実施した事務局長へのインタビュー調査（半構造化面接）からの分析である。それら2つの分析を通して、近畿2府4県の過疎地域社協の経営戦略と今後の課題を考察した。

双方、限られた地域を対象とした分析であり、それらを全体に当てはめることは困難であるが、以下の7点が今後の社協経営を考えていく上で不可欠であるとの結論に至った。

1. 地域福祉活動（推進）計画に加え、中・長期経営計画を策定していく
2. 理事会の変容（事務局中心主義からの脱却）
3. 介護保険事業を継続していくかどうかの再考（当該地域に唯一の事業所等であれば別だが、近年の社協は事業体機能に傾斜し過ぎている傾向があり、本来の地域福祉の推進に注力していくべきである）
4. アカウンタビリティ（説明責任）の追求
5. 昨今の地域福祉の制度化・政策化の流れに乗り遅れることなく、それらを社協流にアレンジして実施していく
6. 行政と役割分担を行い、共に地域の生活・福祉課題の解決をめざしていく
7. 人材確保・育成・定着を進めていく上では、社協単独ではなく、他の社会福祉法人等と共に取り組んでいく

社協は、介護保険事業等の実施を経て肥大化し過ぎ、社協の理念さえ有しない職員も存在してきているのではないだろうか。そのような状態のまま組織規模や職員数を拡大させ続けていくのか、あるいは今一度、立ち止まって社協の使命を再考するのか。社協は社協にしかできない使命を全うしていくことが何よりも大切な経営戦略であると言えるのではないだろうか。また、過疎地域の市町社協は特に、人材確保・育成・定着に苦慮しており、社協経営と表裏一体の大きな課題となっていることが明らかになった。